

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

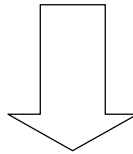
事業名	教員・学習に関する国際調査等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	教職員課 幼児教育課		教職員課長 藤原章夫	
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-2 国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長や教師自身の目から見た教師及びその業績に影響を与える要素に着目し、教育制度の国際比較に必要なデータを得ること及び、幼児教育を担当する職員の資質の向上方策に係る工夫・改善事例等についての国際調査を行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教員・教授・学習に関する国際調査や幼児教育に関する国際調査に参加し、OECD政府間会合に出席。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	20	23.4	15.5
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	20	23.4	15.5	
	執行額	-	-	20			
執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、OECDへ調査参加費を拠出するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を設定するという考え方には馴染まないものである。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加国会合への出席回数			活動実績 (当初見込み)	-	-	4
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、OECDへ調査参加費を拠出するものであり、単位当たりコストを積算という考え方には馴染まないものである。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費・委員等旅費	1.5百万円	9.7百万円	・拠出金の減額			
	庁費	1.9百万円	0.5百万円				
	ユネスコ事業等拠出金	20百万円	5.3百万円				
	計	23.4百万円	15.5百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた初の国際調査であり、データの国際比較分析により、共通の問題に直面している国の政策アプローチから学ぶことが可能となる。このため、我が国においても、調査への参加が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	OECD政府間会合に4回出席。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	OECD調査参加への拠出金については、適切な執行がなされており、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら、さらなる施策の推進等に努める必要がある。
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、校長や教師自身の目から見た教師及びその業績に影響を与える要素に着目し、教育制度の国際比較に必要なデータを得ること及び幼児教育を担当する職員の資質の向上方策に係る工夫・改善事例等についての国際調査を行う事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、教員・学習に関する国際調査に関する拠出金であり、必要な事業であることから、さらなる施策の推進等に努めながら、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0021

文部科学省
20百万円

職員旅費 0.2百万円を含む

〔 OECDが主体となって実施する「教員・学習に関する国際調査(TALIS)」に参加するとともに、調査に要する費用を拠出。 〕



【拠出】

OECD(経済協力開発機構)
20百万円

〔 教員・学習に関する国際調査(TALIS)を実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	ユネスコ事業等拠出金	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	教員・教授・学習に関する国際調査(TALIS)の実施	20	—	—